

|| 企業調査レポート ||

シンデン・ハイテックス

3131 東証JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2018年12月10日(月)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2019年3月期第2四半期（実績）：前年同期の特需消失で営業減益	01
2. 2019年3月期（予想）：特需及び委託開発案件の終了で減益予想	01
3. 今後の戦略：基本戦略を粛々と推進	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	03
■ 事業概要	04
1. 主な取扱商品	04
2. 取扱商品の詳細	04
3. 特色、強み	07
■ 業績動向	08
● 2019年3月期第2四半期の業績概要	08
■ 今後の見通し	10
● 2019年3月期の業績見通し	10
■ 中長期の成長戦略	11
● 同社の基本戦略	11
■ 株主還元策	12

■ 要約

独立系のエレクトロニクス商社で、SKhynix 製メモリー、メモリーモジュールの取扱いでは国内トップ。液晶モジュールや各種電子機器を扱う

シンデン・ハイテックス<3131>は、独立系のエレクトロニクス商社で、仕入・販売の両面でどの企業の影響も受けないのが強み。現在の主力商品は韓国大手メーカーであるSK hynix製半導体だが、今後はバッテリー製品（電池パック等の二次電池及びその周辺機器）を始めとする高付加価値の新規ビジネスに注力する。

1. 2019年3月期第2四半期（実績）：前年同期の特需消失で営業減益

2019年3月期第2四半期連結業績は、売上高23,005百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益302百万円（同64.0%減）、経常利益49百万円（同93.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益33百万円（同93.3%減）となった。半導体メモリー、異物検査装置関連などは比較的好調に推移したが、前年同期に発生した特需（電子機器分野）が消失したことや産業用機器向け委託開発案件の終了で営業利益は前年同期比で減益となった。しかしこれらは期初から想定されていたことであり、全体としては為替の影響以外はほぼ想定内の結果と言える。

2. 2019年3月期（予想）：特需及び委託開発案件の終了で減益予想

進行中の2019年3月期は、売上高51,000百万円（前期比6.3%減）、営業利益800百万円（同33.7%減）、経常利益460百万円（同47.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益310百万円（同48.6%減）が予想されており、期初予想と変わっていない。前期に受注した半導体検査装置の特需が消失することや、2016年後半より開始した産業用機器向け委託開発案件の終了及び半導体（特にメモリー）の市況が不透明であることなどから減収・減益が予想されている。なお、今後のメモリーの市況や期末の為替水準によっては、現在の業績予想が修正される可能性もある。

3. 今後の戦略：基本戦略を粛々と推進

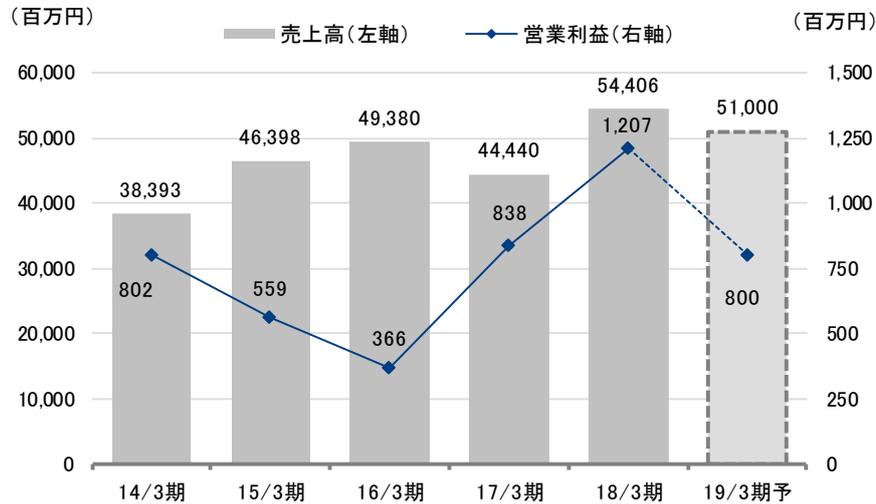
特段中期経営計画等は発表していないが、変化の激しい業界の中で、高付加価値商品の発掘、販売力の強化、新規商品の拡販など基本的な戦略を粛々と進めていく計画だ。

Key Points

- ・独立系のエレクトロニクス商社で、経験豊富な人材と顧客との信頼関係が強み
- ・2019年3月期は前期の特需の反動で33.7%減益予想
- ・株主還元も積極的。配当性重視で2019年3月期は年間45.0円配当予想

要約

売上高と営業利益の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

独立系のエレクトロニクス商社。 主力商品は SK hynix 製半導体と LG 製の液晶モジュール

1. 会社概要

現在の同社の主力事業は、主に海外製の各種半導体、液晶製品、電子部品、モジュール、バッテリー等を仕入れ、国内の電子機器メーカー等に販売する商社業務である。中心となっている製品は、韓国 SK hynix 及び LG グループの製品や米国の GLOBALFOUNDRIES (旧 IBM<IBM>) や AMD (Advanced Micro Devices : アドバンスト・マイクロ・デバイス <AMD>)、台湾の WIN Semiconductors、E-CHI Technology (E-CHI) などである。仕入及び販売において、特定のグループや企業に属さない独立系のエレクトロニクス商社である。

会社設立後、わずか 20 年強しか経っていないが、現在の顧客数は約 600 社、売上高は 544 億円(2018 年 3 月期)、従業員数は 123 名、海外拠点 4 ヶ所となっている。株式会社については、2015 年 3 月に東京証券取引所 JASDAQ 市場に上場した。

会社概要

2. 沿革

同社は、1995年に現在の代表取締役会長である城下保（しろしたたもつ）氏と有志によって設立された比較的若い企業である。実質的な創業者と言える城下氏は、中堅商社を経た後、菱洋エレクトロ <8068> に入社し幅広い部署で活躍した。その後、菱洋エレクトロの役員まで務めたが経営トップとの方針の違いなどもあり、独立を決意して1995年にほかの仲間とともに同社を設立した。

設立当初は、前職との関連もあり三菱電機 <6503> 製品の取扱いが多かったが、翌年の1996年にはLGジャパン（株）（当時）と代理店契約を締結、LG製の半導体の取扱いを開始した。さらに1997年には、同じくLGの液晶製品の販売を開始した。その後も、創業者である城下氏自身やその他の幹部社員の人脈を生かし、IBM製やAMD製のCPU、LG Innotek等のASICS（半導体）、LGケミカル製バッテリーなどに商材を広げ、現在も新規商材の発掘に努めている。

2017年に取締役副社長であった鈴木淳（すずきあつし）氏が代表取締役社長に昇格、城下保氏は代表取締役会長に就任し、現在に至る。

沿革

年月	主要項目
1995年 6月	東京都目黒区に半導体・電子部品等の販売を目的として同社設立（資本金 37 百万円）
1995年10月	カスタムメモリーモジュールの販売を開始
1996年 1月	エルジーセミコン（株）（現：SK hynix Japan（株））の半導体製品の販売を開始
1996年 5月	大阪市中央区に大阪営業部を開設（現所在地：大阪市淀川区）
1997年 7月	エルジージャパン（現：エルジーディスプレイジャパン（株））の液晶製品の販売を開始
1998年 7月	IBM< 現：GLOBALFOUNDRIES> の CPU 等の電子部品を販売開始
2000年 2月	香港に Shinden Hong Kong Limited を設立（100% 子会社）
2000年10月	ソウル市に Shinden Hightex Korea Corporation を設立（100% 子会社）
2001年 7月	シンガポールに Shinden Singapore Pte.Ltd. を設立（100% 子会社）
2003年 7月	ISO 14001 認証取得
2004年 3月	ISO 9001 認証取得
2005年 1月	バンコク市に Shinden (Thailand) Co.,Ltd. を設立（連結子会社）（現：SDT THAI CO.,LTD.）
2012年 2月	本社を東京都中央区入船 3 丁目に移転
2015年 3月	東京証券取引所 JASDAQ 市場スタンダードへ上場

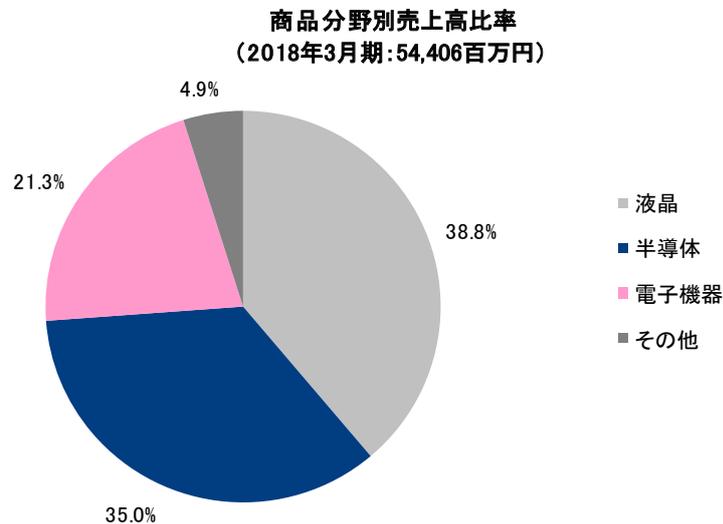
出所：会社ホームページよりフィスコ作成

■ 事業概要

経験豊富な人材と顧客との信頼関係が最大の強み

1. 主な取扱商品

前述のように同社の主力事業は半導体や各種電子部品等の販売であるが、決算短信上のセグメントとしては、国内（2018年3月期売上高比率90.6%）、海外（同9.4%）と分けられている。また決算説明会資料の中では、商品分野として液晶（同38.8%）、半導体（同35.0%）、電子機器（同21.3%）、その他（4.9%）と分けられている。



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

2. 取扱商品の詳細

同社が取り扱っている主要商品の詳細は以下のようになっている。

(1) 半導体

a) SK hynix Inc. (韓国)

世界トップクラスのメモリーメーカーである SK hynix Inc. (SK hynix) は、最良の技術開発力と同時に世界最大の DRAM 設備を備え、世界中の顧客に最良の製品・価格及び優れたサービスを提供している。最近では、NAND フラッシュにも注力している。

事業概要

b) GigaDevice Semiconductor Inc. (中国)

GigaDevice Semiconductor Inc. (GigaDevice) は、中国に本社を置く NVM (不揮発性メモリ) デバイスの大手ファブレスメーカー。2014年には中国 IC デザイン賞を受賞するなど、米国シリコンバレーや台湾、韓国で豊富な実務経験を持った開発陣が高い技術力で先進的なメモリ関連チップの開発に従事しており、高速で低電力な NOR フラッシュ製品や NAND フラッシュから MCU 製品まで幅広く提供している。

c) Advanced Micro Devices, Inc. (米国)

Advanced Micro Devices, Inc. (AMD) は米国に本社を置く PC プロセッサ、組み込み用プロセッサなどを開発・製造する半導体メーカー。

d) GLOBALFOUNDRIES Inc. (米国)

GLOBALFOUNDRIES Inc. は新たに IBM マイクロエレクトロニクスから事業譲渡を受けた世界トップクラスのファウンドリ会社。

e) Skyworks Solutions, Inc. (米国)

米国マサチューセッツ州のウーバンに本社を置く半導体会社で、無線周波数や移動通信システムで使われるアナログ半導体製品を提供し、それらの中には携帯電話機や無線インフラ機器向けのパワーアンプ、ローノイズアンプ、フロントエンドモジュール、各種 RF 製品を含む。強みである移動通信向けだけでなく、自動運転化にハイテク化が進む車載向け、ドローン通信、モバイル決済、スマートホーム、ウェアラブル、IoT 向けにも需要が拡大している。

(2) 液晶関係
a) LG Display Co., Ltd. (韓国)

LG Display Co., Ltd. (LG Display) は、現在、世界最大の TFT 液晶供給メーカーであり、その地位は不動のものとなっている。同社の主力ビジネスである LG Display の TFT 液晶は、モニター向けやカーナビゲーション等の車載向け製品での採用実績がある。今後は、デジタルサイネージの取扱いを行い、製品ラインナップを広げていくために、営業、サポートの両面を充実をさせている。

b) Goworld Display Co., Ltd. (中国)

Goworld Display Co., Ltd. (Goworld Display) は、LCD モジュール各種 (STN、TN、TFT) 及び静電タッチパネルの生産をしている。特に小型のカスタム LCD モジュールを得意としている。

c) ONation Corporation (台湾)

ONation Corporation (ONation) は、2006年に設立された LCD モジュールのメーカー。顧客が要望する仕様に沿ってカスタマイズした中小型の LCD モジュールを小ロットで生産しており、産業用分野・医療分野などで活躍している。また近年、LCD モジュールに加えタッチパネルやコントローラなどをトータルで求める顧客向けに開発したソリューションを提供している。

事業概要

(3) カード & ボード

a) Innodisk Corporation (台湾)

Innodisk Corporation (Innodisk) は、組み込み市場向けフラッシュストレージ及び DRAM モジュールメーカー。長年この業界に携わってきた経験とノウハウを生かした製品開発により、高品質、高性能、高信頼性の製品を提供している。2007年より自社生産ラインを設置し、少量・多品種の生産に対応しており、顧客からの様々なニーズに対応すべく、社内 ERP システムを構築し、安定的な生産と品質を確保すべく努めている。また、産業用途として技術サポートに力を入れており、導入時の技術提案から技術サポート体制・不具合解析体制を整え、各分野のニーズに高いレベルで対応している。

b) TUL Corporation (台湾)

TUL Corporation (TUL) は1997年に台湾のタイペイにて操業し、一貫して IT インダストリーへのソリューションとしてのグラフィックス技術を提案してきた。AMD (旧 ATI Technologies Inc.) から2001年には最初のアドインボードカスタマーとしての認定も得ている。PowerColor は AMD グラフィックプロセッサによるグラフィックカード製品であり世界のトップ3ブランドとしてのリーディングサプライブランドになっている。また TUL は組み込み市場へ対応した製品も供給している。

(4) システム製品

a) Telit Wireless Solutions (イタリア)

Telit Wireless Solutions (Telit) は M2M (Machine to Machine) の分野で豊富な経験と高度な技術を有する世界的トップメーカー。世界8ヶ所に R&D センターを持ち、80ヶ国以上、5,000以上の顧客に、セルラー (2G/3G/4G) 通信モジュール及び GNSS (衛星測位) 製品を中心としたハードウェア及びソフトウェアを開発・提供している。

(5) バッテリー

a) LG Chem, Ltd. (韓国)

LG Chem, Ltd. (LG 化学) は一般的な化学製品からエレクトロニクス材料まで幅広く取扱う総合化学メーカー。近年では韓国内や米国の自動車メーカーにもリチウムイオンバッテリーを提供するなど、電動カートやモバイル、ESS といったバッテリーソリューションにも注力している。

各商品分野の詳細

商品分野	主な商材	主な仕入先	主な用途	主な販売先
半導体 (35.0%)	メモリ、ASIC Foundry、マイコン LED	SK hynix, Magnachip, ABOV, LG Innotek, Teleships, AMD GLOBALFOUNDRIES, Win Semicon.	OA 機器、カーナビ、産業用機器 オーディオ、TV 民生用機器、OA 機器	オーディオメーカー NC メーカー アミューズメント機器メーカー 照明機器メーカー
液晶 (38.8%)	液晶モジュール	LG Display	カーナビ、モニター	カーナビメーカー モニター専門メーカー
電子機器 (21.3%)	メモリモジュール 検査装置モジュール M2M モジュール	TDK, AIM, Telit, SK hynix, Barun Electronics, ADATA, Innodisk	サーバー、OA 機器 産業用機器 車載用機器、産業用機器	大手サーバーメーカー 計量機器メーカー カーオーディオメーカー
その他 (4.9%)	バッテリー UPS	LG Chem, Joules Miles, Cyber Power, E-chi	産業用機器	発動機メーカー 産業用ロボットメーカー

()=18/3 期売上高比率

出所：会社資料よりフィスコ作成

事業概要

各種商品の中でも、SK hynix 製半導体の販売は、現在、国内での取扱商社は同社と UKC ホールディングス <3156> と経営統合を予定しているバイテックホールディングス <9957> だけになっており、国内販売では同社がトップシェアである。また AMD 製 CPU や LG 製液晶モジュールでも同様に国内トップシェアとなっている。

商品によって利益率が異なり、顧客の要望によりモジュール化したような場合には利益率は高くなる。同社では現在、単なる商品販売だけでなくこのような高付加価値商品の販売に力を入れている。

3. 特色、強み

(1) 独立系商社

一般に半導体や電子部品等の商社には、外資系商社、メーカー系商社そして同社のような独立系商社の3つの形態がある。

外資系商社は主に外国製品を日本のユーザー向けに販売する商社だが、特定の商品に特化している場合が多く、取り扱う商品(数)は限られている。またメーカー系商社は、日本メーカーが自社製品を販売するために資本投下して設立したものが大部分であり、扱う商品は親会社または関連会社の商品が大部分を占め、取扱う商品に制約がある。また大手メーカーの場合は、複数社の販売会社(商社)を擁しており、各商社ごとに販売先(業種や会社)が決められている場合も多い。

これに対して同社のような独立系商社は、独自の仕入ルート・販売ルートを持つことが可能であり、世界中から優れた商品を仕入れ、国内優良顧客へ販売することができる。さらに多様な商品構成を持っていることから、最適なソリューションを顧客に提供できるメリットがある。また独立系であることから、同じ機能の製品であってもA社製からB社製へと仕入先を機敏に変更することも可能であり、特定のメーカーに過度に依存して一蓮托生となるリスクは少ない。

(2) プロフェッショナルな人材

同社の人材の多くは、創業以前から半導体・電子部品業界に関わっており、その経験、知識、人脈などは同社にとって大きな財産である。また単に商品を守るための営業やマーケティングの人材だけでなく、設計・技術・物流などにおいてもプロフェッショナルな人材がそろっているのも同社の特色であり強みと言える。さらにこれらの社員を有効活用するために柔軟な組織体制となっており、迅速かつ正確な状況判断と意思決定を行うことが可能となっている。これにより、新規商材への進出や撤退が臨機応変に行われているのも同社の強みと言えるだろう。

(3) 仕入先や顧客との信頼関係

人材に関してのもう1つの大きな強みは、創業者である城下氏を始めとして、多くの幹部社員が主要な仕入先や販売先と強い信頼関係で結ばれていることだ。半導体や電子部品の商売においては、機能と価格が重要なもの言うまでもないが、それ以外にも担当者同士あるいは企業同士の信頼関係も大きなウエイトを占める場合が多い。これらの信頼関係は長い間に培われるものであり、一朝一夕に獲得できるものではなく、同社の多くの幹部社員がこのような深い信頼関係を顧客や仕入先と維持していることも目に見えない同社の大きな特色と言えるだろう。

業績動向

2019年3月期第2四半期は前期の特需消失で営業減益だが想定内

● 2019年3月期第2四半期の業績概要

(1) 損益状況

2019年3月期第2四半期連結業績は、売上高 23,005 百万円(前年同期比 13.2% 減)、営業利益 302 百万円(同 64.0% 減)、経常利益 49 百万円(同 93.3% 減)、親会社株主に帰属する四半期純利益 33 百万円(同 93.3% 減)となった。

半導体分野は、産業用機器向けの委託案件ビジネスの終了に伴う納入減があったものの、車載向けメモリーを中心に需要が旺盛で価格も安定していたことから比較的堅調に推移、売上高は 9,218 百万円(同 5.0% 増)となった。ただし産業用機器向け委託開発案件の終了で、利幅が薄い汎用品ビジネスが主力となったため利益に与える影響は増収幅ほど大きくはなかった。液晶分野では、車載用及びモニタ向けという既存ビジネスが主力となったため 9,184 百万円(同 4.9% 減)となった。これらは当初から予想されていたことであり、今回の減収も想定範囲内であった。

電子機器分野の売上高は、3,242 百万円(同 51.6% 減)と大幅減となったが、主に前期に発生した半導体検査装置向けの特需(約 45 億円)が消失したことによる。それ以外の製品では、引き続き異物検出機等の装置ビジネスは堅調に推移したものの、モジュール製品はやや低調であった。その他では、バッテリー関連は、需給動向で予定よりやや遅れたものの、この部門に含まれる浄水器用モジュール等の他のビジネスの販売促進でリカバーしたことにより、売上高は 1,359 百万円(同 0.8% 増)となり、部門としては堅調であった。

前述のとおり比較的利益率の低いビジネスの売上比率が上昇したことから、売上総利益率は 5.9% と前年同期比で 1.5 ポイント低下し、減収もあり売上総利益額は 1,365 百万円(同 30.8% 減)となった。その結果、販管費を前年同期比 6.2% 減に抑えたものの、営業利益は大幅減益となった。さらに営業外で 120 百万円の為替差損(前年同期は 12 百万円の差益)が発生したことから、経常利益は前年同期比でさらに大幅減益となった。

業績動向

2019年3月期第2四半期業績

(単位：百万円、%)

	18/3期2Q		19/3期2Q		前年同期比
	実績	構成比	実績	構成比	
売上高	26,491	100.0	23,005	100.0	-13.2
半導体	8,781	33.2	9,218	40.1	5.0
液晶	9,653	36.4	9,184	39.9	-4.9
電子機器	6,706	25.3	3,242	14.1	-51.6
その他	1,349	5.1	1,359	5.9	0.8
売上総利益	1,972	7.4	1,365	5.9	-30.8
販管費	1,133	4.3	1,063	4.6	-6.2
営業利益	839	3.2	302	1.3	-64.0
経常利益	736	2.8	49	0.2	-93.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	502	1.9	33	0.1	-93.3

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後は自己資本比率の改善が課題

(2) 財務状況

2019年3月期第2四半期末の財務状況は、流動資産は21,952百万円（前期末比586百万円増）となったが、主に現金及び預金の増加2,538百万円、受取手形及び売掛金の減少2,633百万円、棚卸資産の増加266百万円などによる。固定資産は323百万円（同16百万円減）となったが、内訳としては有形固定資産の減少2百万円、無形固定資産（主にソフトウェア）の減少6百万円、投資その他の資産の減少7百万円による。その結果、2019年3月期第2四半期末の総資産は22,276百万円（同569百万円増）となった。

負債合計は17,061百万円（同819百万円増）となったが、主に買掛金の増加2,501百万円、短期借入金等の減少336百万円、長期借入金の減少1,110百万円などによる。また純資産合計は5,214百万円（同250百万円減）となったが、配当金による利益剰余金の減少238百万円による。この結果、2019年3月期第2四半期末の自己資本比率は23.4%となり、2018年3月期末（25.1%）より若干低下した。同業他社に比べても決して高い水準とは言えないので、今後はこの自己資本比率の改善が課題と言える。

業績動向

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	18/3 期末	19/3 期 2Q 末	増減額
現金・預金	4,427	6,965	2,538
受取手形・売掛金	10,550	7,916	-2,633
棚卸資産	5,653	5,920	266
流動資産計	21,366	21,952	586
有形固定資産	14	12	-2
無形固定資産	62	55	-6
投資その他資産	263	255	-7
固定資産計	340	323	-16
資産合計	21,706	22,276	569
仕入債務	2,250	4,572	2,321
短期借入金等	8,410	8,073	-336
流動負債計	11,267	13,228	1,960
長期借入金	4,891	3,781	-1,110
固定負債計	4,974	3,833	-1,140
負債合計	16,242	17,061	819
自己株式	-32	-32	0
純資産合計	5,464	5,214	-250

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2019年3月期は特需の終了で減益予想

● 2019年3月期の業績見通し

進行中の2019年3月期は、売上高51,000百万円（前期比6.3%減）、営業利益800百万円（同33.7%減）、経常利益460百万円（同47.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益310百万円（同48.6%減）が予想されており、期初予想と変わっていない。

既存商品では、半導体は需要が底堅いこともあり売上高は20,500百万円（同7.6%増）と増収が予想されているが、液晶関連は車載機器向けがビジネスの主力となり売上高は18,400百万円（同12.9%減）と保守的に見込んでいる。電子機器においては、異物検査装置などは堅調に推移する見込みだが、検査装置は2018年3月期の特需が2019年3月期は計画より除外しているため、売上高は7,900百万円（同31.7%減）と大幅減が予想されている。その他は、バッテリー関連及び浄水器モジュールで堅調に推移するとの予想から、売上高は4,200百万円（同57.9%増）を見込んでいる。売上高が減収となること、比較的利益率の高い商品の構成比が下がることなどから、営業利益以下は大幅な減益が予想されている。

今後の見通し

2019年3月期の業績見通し

(単位：百万円、%)

	18/3期		19/3期(予)		
	実績	構成比	予想	構成比	前期比
売上高	54,406	100.0	51,000	100.0	-6.3
半導体	19,049	35.0	20,500	40.2	7.6
液晶	21,124	38.8	18,400	36.1	-12.9
電子機器	11,572	21.3	7,900	15.5	-31.7
その他	2,660	4.9	4,200	8.2	57.9
営業利益	1,207	2.2	800	1.6	-33.7
経常利益	874	1.6	460	0.9	-47.4
親会社株主に帰属する当期純利益	603	1.1	310	0.6	-48.6

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略

基本戦略を粛々と実行する

● 同社の基本戦略

同社では特別な中期経営計画等は発表していないが、1) 需給動向の激しい変動 2) 金利(特に米国ドル)の上昇 3) 急激な為替の変動といった厳しい外部要因に対応できる筋肉質な収益構造を目指しており、より利益率の高いビジネスを発掘・拡販すべく、各分野において以下のような基本戦略を確実に実行するための計画を策定しその進捗を図っており、この方針は以前と変わっていない。

(1) 半導体

高付加価値商品の発掘・販売に注力する。

業界再編をビジネスチャンスと捉えてシェア拡大を目指す。

(2) 液晶

既存製品の供給責任を果たす一方で、高付加価値商品の発掘を継続する。

(3) 電子機器

既存製品の販売活動を強化する。

産業機器向けを中心とした新規分野への積極的販売活動を継続する。

(4) その他

バッテリー及び周辺機器の拡販を目指す。

■ 株主還元策

ROE10%、配当性向 30% 以上を公言

同社は株主還元としてROE10%以上、配当性向30%以上を公言しており、2018年3月期も年間130円（配当性向37.8%）の配当を行った。しかし2019年3月期は上記のように減益となることから、配当性向30%を基準とし年間配当は45.0円とする予定だ。

さらに同社は、2018年10月2日から2019年1月31日までの期間に、11万株（187百万円）を上限とする自社株買いを行うことを発表している。これは、「現在の株価が、1株当たり純資産を大きく下回っているため」と会社側は述べている。

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ